

公立大学法人熊本県立大学会計監査人の選定にかかる企画提案募集要項

1 目的

地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、公立大学法人熊本県立大学（以下「法人」という。）は、法人の財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について会計監査人の監査を受ける必要があります。法第36条の規定により、当該会計監査人は設立団体の長（熊本県知事）が選任することとなっていることから、法人の会計監査人を選定するための企画提案の募集を行うものです。

2 業務の名称

公立大学法人熊本県立大学会計監査人業務

3 業務の概要

別紙「公立大学法人熊本県立大学会計監査人業務仕様書」のとおり

4 会計監査人の選任と契約の締結

本業務について、特別な理由がない限り、最優秀提案者を選定事業者とします。選定後、法第36条に基づき、熊本県知事は法人に対し、選定事業者を会計監査人として選任した旨の通知を行い、選任された会計監査人は法人と監査契約を締結します。

ただし、辞退その他の理由で会計監査人の選任及び監査契約の締結に至らなかった場合は、「14 審査・選定方法」に基づき、あらかじめ選定した次点者がいる場合は、その者を選定事業者として、会計監査人の選任及び監査契約に係る交渉の相手方とします。

5 会計監査人の任期

令和3事業年度の財務諸表等についての法第34条第1項の規定に基づく知事の承認の日までとします。また、令和4事業年度及び令和5事業年度についても、法第39条の規定による解任等の特段の事情のない限り再任することとし、その任期はそれぞれの事業年度の財務諸表等についての法第34条第1項の規定に基づく知事の承認の日までとします。

6 監査契約の上限金額

1事業年度あたり8,400,000円（消費税及び地方消費税を含まない。）
上記金額には、報酬、交通費、事務費、通信費等のすべての経費を含みます。

7 応募資格

次に定める要件をすべて満たす者とします。

- (1) 法第37条第1項に定める資格を有する公認会計士又は監査法人であること。また、公認会計士法（昭和23年法律第103号）の規定により、財務諸表について監査をすることができない者でないこと。
- (2) 金融庁の懲戒処分があった日から2年を経過しない者でないこと。
- (3) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立て中、又は再生手続中でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立て中、又は更生手続中でないこと。
- (5) 熊本県の物品・業務委託競争入札参加資格者名簿に登載されていること。
なお、入札参加資格を有していない場合は、次のアからエまでのとおり受け付ける。
 - ア 競争入札参加資格審査申請書受付期間
令和3年7月27日（火） 17:00 まで
 - イ 競争入札参加資格審査申請書提出先
熊本県出納局管理調達課管理班（熊本県庁 行政棟本館2階）
 - ウ 競争入札参加資格申請書の様式、手引き等
熊本県庁ホームページ管理調達課のページからダウンロード
 - エ 提出方法「イ」の提出先へ本募集要項の写しを添付の上持参し、又は郵送するものとする。郵送する場合は、「ア」に記載する期限までに必着
- (6) 熊本県が行う競争入札に関する指名停止の措置期間中でない者であること。

8 選定までのスケジュール

募集要項の配布	令和3年（2021年）7月16日（金）～8月3日（火）
参加表明書提出期限	令和3年（2021年）8月3日（火） 17:00 まで
企画提案書提出期限	令和3年（2021年）8月19日（木） 17:00 まで
審査・ヒアリング（※）	令和3年（2021年）8月下旬
結果通知	令和3年（2021年）8月31日

※審査に際して、ヒアリングを行う場合があります。その場合、別途通知します。

9 募集要項の配布

配布期間	令和3年（2021年）7月16日（金）～8月3日（火）
配布方法	熊本県ホームページからダウンロードできます。 ※ダウンロードできない場合は、「15 問い合わせ・提出先」にご請求ください。

10 参加表明

提出書類	参加表明書（様式1）
提出期限	令和3年（2021年）8月3日（火） 17:00 まで
提出場所	熊本県総務部総務私学局 県政情報文書課 文書班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6丁目18番1号
提出方法	持参又は郵送（郵送の場合は、書留郵便に限り、提出期限までに必着。）

11 質問の受付及び回答

募集要項の内容等に関する質問については、質問票（様式2）により、下記電子メールアドレス宛てに提出してください。

提出期間 令和3年（2021年）7月16日（金）～8月3日（火）

送信先 E-mail kenseibunshyo@pref.kumamoto.lg.jp

質問への回答は、参加表明書を提出された全事業者に、電子メールにより送付します。

12 企画提案書の提出

提出書類 企画提案書（様式3）に沿って提出してください。

※提出部数は6部（正：1部 副：5部）。書類のサイズはすべてA4判。

提出期限 令和3年（2021年）8月19日（木） 17:00まで

提出場所 熊本県総務部総務私学局 県政情報文書課 文書班

〒862-8570 熊本市中央区水前寺6丁目18番1号

提出方法 持参又は郵送（郵送の場合は、書留郵便に限り、提出期限までに必着。）

その他 ・企画提案書作成・提出に要する経費は、すべて提出者負担とします。

・提出書類は、理由の如何を問わず返却しません。

・提出期限以降における企画提案書の追加及び差し替えは認めません。

13 無効となる参加表明書又は企画提案書

「7 応募資格」のすべてを満たしていない者が提出した企画提案書は無効とします。また、次の各号のいずれかに該当する参加表明書又は企画提案書は無効となる場合がありますので、ご注意ください。

(1) 提出期限、提出先、提出方法に適合しないもの。

(2) 企画提案書が指定する様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。

(3) 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。

(4) 虚偽の内容が記載されているもの。

(5) 見積金額（消費税及び地方消費税を含まない）が「6 監査契約の上限金額」を上回るもの。

14 審査・選定方法

(1) 審査方針

審査は、公立大学法人熊本県立大学会計監査人選任審査委員会が行います。

審査に当たっては、(2) 審査基準に基づいて提案の内容等を審査、選定し、最優秀提案者を決定します。

なお、提案者が1名の場合は、当該審査基準に基づき審査し、審査結果が一定の基準を満たした場合（審査項目1～5の合計100点のうち60点以上であること。）は、最優秀提案者（選定事業者）とします。

審査委員会は非公開とします。

(2) 審査基準

	評価項目	評価のポイント	配点
1 監査法人 等概要	(1) 令和2年度 決算状況	安定した経営をしているか。	15
	(2) 監査業務の実施を 主に担当する事務 所の所在地	熊本県立大学へのアクセスが容易か。	
	(3) 法人等全体及び担 当事務所の人員構 成	<ul style="list-style-type: none"> ・担当事務所に監査を担当する職員が十分確保されているか。 ・担当事務所に公会計部門があるか。その部門に公認会計士が何人いるか。 	
	(4) 過去3年間の法人 等又は社員、使用 人等に対する処分 の有無及び内容	適正な業務運営を行っているか。	
2 会計監査 業務	(1) 監査実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表等の監査を実施するために必要な人員数（公認会計士に限る）が確保されているか。 ・法人・理事・監事との連携体制が示されているか。 ・相談・助言・支援業務を行う体制が示されているか。 	45
	(2) 監査実施方法 (具体的な監査の 業務内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・財務関係書類の適正性を定期的にチェックする計画となっているか。 ・現金預金及び固定資産の実地調査を計画しているか。 ・法人の財務関係に係る規程のチェックを計画しているか。 ・監査の実施場所を明記しているか。 	
	(3) 理事・監事との連 携方法	<ul style="list-style-type: none"> ・理事・監事との連携の方法に関して具体的な提案があるか 	
	(4) 相談・助言・支援 業務の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・相談・助言・支援の内容及び方法等において具体的な提案があるか 	
3 業務の 実績	公立大学法人及び 国立大学法人の 監査業務の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・監査法人等全体の実績が豊富か。 ・担当事務所の実績が豊富か。 ・主たる担当者の実績が豊富か。 	20
4 監査報酬 見積	(1) 見積金額の妥当性	提案内容が監査報酬の見積金額に反映されているか。	20
	(2) 見積金額の経済性	見積金額は他より安価か。（3事業年度分の平均額）	

(3) 審査（選定）方法

(2) 審査基準に基づき、審査を実施し、優れた提案を行った提案者を選定します。

なお、選定委員会によるヒアリングを行う場合があります。ヒアリングを実施する場合の日時、集合時間等は、別途通知します。

(注意事項)

- ・ヒアリングには、企画提案書のみを使用し、追加資料やパワーポイント等の機材の使用はできません。
- ・ヒアリングの順番は、参加表明書提出の受付番号順で行います。

(4) 選定結果

選定結果については、採否にかかわらず、すべての提案者に選定後速やかに書面にて通知します。(電話等による問い合わせにはお答え致しません。)

また、選定過程の公平性を明らかにする等の観点から、以下の内容について、熊本県ホームページにより選定結果を公表しますので、ご了承ください。

ア 最優秀提案者と評価点・提案金額

イ 全提案者の名称(受付番号順)

ウ 全提案者の評価点(提案者の名称は記載しません。)

なお、提案者が2者であった場合は、次点者の評価点は公表しません。

15 問い合わせ・提出先

〒862-8570 熊本市中央区水前寺6丁目18番1号

熊本県総務部総務私学局 県政情報文書課 文書班 担当：久多見(くたみ)

TEL 096-333-2061 FAX 096-384-6552

E-mail kenseibunshyo@pref.kumamoto.lg.jp

公立大学法人熊本県立大学会計監査人業務仕様書

1 業務の名称

公立大学法人熊本県立大学（以下「法人」という。）会計監査人業務

2 監査対象機関及び所在地

機関名 公立大学法人熊本県立大学

所在地 熊本県熊本市東区月出3丁目1番100号

3 業務の内容

地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条の規定に基づく財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書についての監査の実施並びに法第34条第2項の規定に基づく意見書の提出業務等として次の業務を行うこととする。

(1) 法人の財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に関して、法の規定に基づき行う監査業務

- ・ 予備調査
- ・ 監査計画の作成
- ・ 期中監査
- ・ 期末監査
- ・ 監査報告書の作成

(2) 法人理事・監事との連携業務

- ・ 監査計画についての説明・意見交換
- ・ 監査報告書についての説明、意見交換
- ・ その他、監査業務に係る説明、報告、意見交換等

(3) 法人会計についての相談・助言・支援業務

※再任された場合は、次年度以降（令和4事業年度・令和5事業年度）の監査に当たっては、前年度の課題等を踏まえた対応を行うこととする。

4 監査実施体制

本監査業務の実施に当たっては、4名以上の公認会計士による監査チームを構成して実施することとし、そのチーム内の公認会計士1名を本監査業務に係る統括責任者（監査責任者）として指定し、本監査業務全般の管理を行うこととする。

5 その他留意事項

(1) 法令の遵守

本監査業務の実施に当たっては、関係法令を遵守すること。

(2) 個人情報の保護

個人情報の取扱いについては、個人情報保護法の趣旨に従い、厳密かつ適正に行うこと。

(3) 守秘義務

本監査業務の履行により知り得た秘密を、第三者に漏らしてはならない。この義務は、事業者は契約期間終了後においても、担当者は担当を終えた後及び退職した後においても同様とする。

(4) 書類保管

法令に基づき、関係書類の整理に努め、適切に保管すること。契約期間が終了した場合には、法人から貸与した書類等は返還すること。

6 参考

法人及び法人が運営する大学の概要と過去の監査実績

(1) 法人の概要

- ①名称 公立大学法人熊本県立大学
- ②代表者 理事長 白石 隆
- ③資本金 12,166,185千円
- ④役員 理事長 白石 他 理事4名 監事2名
- ⑤決算 (令和元事業年度)
収入 2,624,898千円
支出 2,510,115千円

⑥過去の監査実績

監査日数(単位:時間)

内 容	平成29 事業年度	平成30 事業年度	令和元 事業年度
	第2期中期計画 6年目	第3期中期計画 1年目	第3期中期計画 2年目
予備調査・監査計画 期中監査 期末監査 財務諸表の項目の検証 財務諸表の表示・検討 監査報告及び監査報告書の提出	455 (※)	533	512

(※実績 65日×7時間/日として算出)

(2) 大学の概要

- ①名称 熊本県立大学
- ②学部 3学部6学科
 - ・文学部(日本語日本文学科、英語英米文学科)
 - ・環境共生学部(環境資源学科、居住環境学科、食健康科学科)
 - ・総合管理学部(総合管理学科)
- ③大学院 3研究科
 - ・文学研究科(博士前期課程、博士後期課程)
 - ・環境共生学研究科(博士前期課程、博士後期課程)
 - ・アドミニストレーション研究科(博士前期課程、博士後期課程)
- ④学生数 (令和3年5月1日現在)
学部 2,125人 大学院 74人 計 2,199人

⑤教職員数 (令和3年5月1日現在)

教員 82人 職員 36人 計118人

※その他の情報は、法人のホームページ (URL : <http://www.pu-kumamoto.ac.jp/>) で
ご確認ください。

(様式 1)

令和 年(年) 月 日

参 加 表 明 書

熊本県知事 蒲島 郁夫 様

所在地

名 称

代表者氏名

公立大学法人熊本県立大学会計監査人の選定にかかる企画提案公募に、参加を表明します。

なお、公立大学法人熊本県立大学会計監査人の選定にかかる企画提案募集要項に定める応募資格をすべて満たしていることを誓約します。

連絡先

所属名	
職・氏名	
T E L	
F A X	
E-mail	

(様式 2)

質 問 票

公立大学法人熊本県立大学会計監査人の選定にかかる企画提案公募に関して、下記のとおり質問します。

監査法人等の名称	
担当者 所属・氏名	
T E L	
F A X	
E-mail	

質 問 内 容

--

(様式 3)

企 画 提 案 書

1 監査法人等の概要

(1) 監査法人等全体の概要

名 称		
代表者		
所在地		
設 立(和暦)	年 月 日	
資本金 (令和 年 月 日現在)	円	
直近事業年度(令和 年度)の 業務収入等	業務収入(営業収益)	百万円
	経常利益	百万円
	当期利益	百万円
※直近年度の決算状況がわかる資料があれば添付してください。		
国内事務所数	か所	
本事業担当事務所(所在地)		
監査法人全体の人員構成 (令和 年 月 日現在)	公認会計士 (A)	人
	うち社員	人
	その他職員 (B)	人
	職員合計 (A+B)	人
担当事務所の人員構成 (令和 年 月 日現在)	公認会計士 (A)	人
	うち社員	人
	その他職員(B)	人
	職員合計 (A+B)	人

※監査法人等のパンフレット等、参考資料があれば添付してください。

(2) 処分等の有無

平成 30 年(2018 年)4月から現在までにおける法人等又は社員、使用人等に対する公認会計士法に基づく処分がある場合には、その時期、内容及び対応を記載してください。

--

(様式 3)

2 会計監査業務

(1) 監査実施体制

①財務諸表等の監査実施体制

監査責任者 名 (うち公認会計士 名)

監査補助者 名 (うち公認会計士 名)

②法人・理事・監事との連携体制について

(「3 業務実績 (2) 監査チームの構成における監査の役割と整合性をとること」)

監査責任者 名 (うち公認会計士 名)

監査補助者 名 (うち公認会計士 名)

③相談・助言・支援業務を行う体制について

(「3 業務実績 (2) 監査チームの構成における監査の役割と整合性をとること」)

監査責任者 名 (うち公認会計士 名)

監査補助者 名 (うち公認会計士 名)

(様式 3)

(2) 具体的な監査業務の内容

--

(3) 理事・監事との連携の方法

--

(4) 相談・助言・支援業務の方法

--

(様式 3)

3 業務の実績

(1) 公立大学法人及び国立大学法人の監査業務の実績

①監査法人等全体の実績

【 会計監査人業務実績 】

国立大学法人における実績 (平成 30 年度から現在まで)

法人名	担当年度	担当事務所

公立大学法人における実績 (平成 30 年度から現在まで)

法人名	担当年度	担当事務所

②担当事務所の実績

今回担当する事務所の概要

【担当事務所業務実績】

国立大学法人における実績 (平成 30 年度から現在まで)

法人名	担当年度	担当事務所

公立大学法人における実績 (平成 30 年度から現在まで)

法人名	担当年度	担当事務所

※必要な場合、適宜、枠を追加してください

※上記の記載にあたっては、同一法人について複数年度にわたって担当した場合は、担当年度をすべて記入の上、1行に記載してください。

【記載例】

法人名	担当年度	担当事務所
公立大学法人〇〇〇大学	H30～R2	福岡事務所

(様式 3)

(2) 監査チームの構成

監査チームは公認会計士4名以上で構成してください。

監査責任者（総括責任者）

所属		役職	
氏名		監査チームでの役割	
資格	記載例:公認会計士（登録年月日: 登録番号: ）		
略歴・実績等	平成30年度～現在までの実務経験と監査実績(国立大学法人及び公立大学法人の監査実績、支援実績等)を記入してください。		

監査補助者①

所属		役職	
氏名		監査チームでの役割	
資格	記載例:公認会計士（登録年月日: 登録番号: ）		
略歴・実績等	平成30年度～現在までの実務経験と監査実績(国立大学法人及び公立大学法人の監査実績、支援実績等)を記入してください。		

(様式 3)

監査補助者②

所属		役職	
氏名		監査チームでの役割	
資格	記載例:公認会計士 (登録年月日: 登録番号:)		
略歴・実績等	平成 30 年度～現在までの実務経験と監査実績(国立大学法人及び公立大学法人の監査実績、支援実績等)を記入してください。		

監査補助者③

所属		役職	
氏名		監査チームでの役割	
資格	記載例:公認会計士 (登録年月日: 登録番号:)		
略歴・実績等	平成 30 年度～現在までの実務経験と監査実績(国立大学法人及び公立大学法人の監査実績、支援実績等)を記入してください。		

※4名以上の場合は表を適宜追加して下さい

(様式 3)

4 監査見積

監査契約にかかる見積書を提出してください。

- ・様式は自由としますが、算定内訳(下図参照)を明記してください。
- ・見積金額には、消費税及び地方消費税を含まない金額を記載してください。
- ・令和3事業年度、令和4事業年度、令和5事業年度について、それぞれ1枚ずつ作成してください。

(下図)

	監査責任者	監査補助者 (公認会計士)	監査補助者 (その他)	見積金額 (税抜き)
予備調査・監査計画	人日	人日	人日	円
期中監査	人日	人日	人日	円
期末監査 財務諸表の項目の検証 財務諸表の表示・検討 監査報告及び 監査報告書の提出	人日	人日	人日	円
計	人日	人日	人日	円